

半 期 報 告 書

(第 2 期中) 自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 3 月31日

株式会社 A C K グループ

(941941)

目 次

	頁
第2期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

第2期中（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 A C K グループ

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ACKグループ

【英訳名】 ACKG Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣谷彰彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03(6311)6641

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理本部長 長尾千歳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03(6311)6641

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理本部長 長尾千歳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
売上高	(千円)	7,656,695	17,167,264
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△421,800	517,966
中間純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△313,460	106,983
純資産額	(千円)	5,921,050	5,789,525
総資産額	(千円)	19,030,823	9,885,496
1株当たり純資産額	(円)	990.10	1,109.17
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	(円)	△61.84	21.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	21.33
自己資本比率	(%)	29.7	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,656,706	690,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△162,041	△419,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,015,063	△82,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,632,533	2,437,340
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,159 (161)	922 (39)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第1期は平成17年10月1日から平成18年9月30日までであります。
3. 第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日
売上高	(千円)	286,318	94,100
経常利益	(千円)	158,581	67,088
中間(当期)純利益	(千円)	147,106	65,435
資本金	(千円)	502,706	500,950
発行済株式総数	(千株)	5,838	5,092
純資産額	(千円)	5,086,468	4,481,954
総資産額	(千円)	11,634,855	5,149,670
1株当たり純資産額	(円)	871.22	880.20
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	28.28	12.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	28.09	12.84
1株当たり配当額	(円)	—	12.50
自己資本比率	(%)	43.7	87.0
従業員数	(人)	9	8

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第1期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。
3. 第1期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主に地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査等を行っております大成基礎設計㈱は、平成19年3月1日に株式交換により当社グループ連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

大成基礎設計㈱は、平成19年3月1日に株式交換により当社グループ連結子会社となりました。

(1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引内容
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
連結子会社 大成基礎設計㈱	東京都 文京区	513	その他事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。

- (注) 1 大成基礎設計㈱は特定子会社に該当致します。
 2 有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 合併

- 平成18年10月1日付で㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併しております。
- 平成18年12月18日付で㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
インフラ・マネジメントサービス事業	926(153)
その他事業	224(8)
全社	9(—)
合計	1,159(161)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループの事業拡大に伴い、前連結会計年度より従業員が237名増加しております。増加の主な要因は、大成基礎設計㈱を子会社化したこと等に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	9
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

前中間連結会計期間比は、(株)オリエンタルコンサルタンツの平成18年9月期中間連結会計期間との比較であります。

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、個人消費の弱含みや原油高などの景気への悪影響が懸念されたものの堅調な輸出、設備投資に支えられ、企業収益・雇用情勢の改善に伴い、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、引き続き公共投資関連が低調であり厳しい受注環境にあるものの民間設備投資が回復傾向にあり、新規分野におけるビジネスチャンスは広がっております。そのようななかにおいて、当社グループの主要産業である建設コンサルタント産業において、業務発注方式は従来の価格競争による入札方式が減少し、技術競争によるプロポーザル方式が一層増加しております。そのため、技術力の高い企業は受注拡大を遂げ、技術力の低い企業は衰退する傾向にあり、結果として業界上位に位置する会社の受注は増大し、業界再編が進むなど環境の変化が激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは経営計画「ACKG ONE」の基本戦略「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」に基づき、行動致しました。

(事業拡大)

新規事業領域への拡大においては、平成19年3月1日付で大成基礎設計(株)を株式交換により、平成19年4月3日付で吉井システムリサーチ(株)を株式取得により、子会社化致しました。前連結会計年度に子会社化した(株)アサノ建工とともに民間への売上高割合を高め、売上高が官公庁に偏ることに伴う公共投資削減の事業リスクを低下させました。また、これらの会社のグループ化により、建設分野におけるワンストップ・サービス体制を強化するとともに、販売分野にも事業領域を拡大致しました。

既存事業会社においては、(株)オリエンタルコンサルタンツにおいて、前連結会計年度から続く受注増加が、今後も継続する見通しから中途採用を拡大致しました。技術提案力、品質管理能力に優れた社員を積極的に採用し、プロポーザル方式の受注拡大、人員構造の最適化、生産効率の向上により、利益体質の改善にもつながってまいります。また、前連結会計年度に赤字決算となった(株)ワールドにおいては、これまで投資してきた航空レーザ分野の受注高が増加し、成長期に移行しつつあります。

(機能・能力強化)

平成19年2月1日付で当社経営企画本部に国際企画室を設置し、グループ会社の国際戦略を統括するとともに、中長期的な海外戦略ビジョンを策定し、これまでODA中心であった海外受注について民資、現地事業者への比率を拡大してまいります。

マーケティング力の強化においては、新規子会社大成基礎設計(株)、(株)アサノ建工が有する民間分野等の新規販売チャンネルを既存事業会社において活用するため、当社が中心となり、グループ各社

の情報共有化を図りました。これらの販売チャネルの活用により、既往分野における販路を拡大しております。

(経営基盤強化)

グループ各社の経営資源を共有化することにより、グループ経営最適化、シナジーの発現に努めました。

営業面では、不足する技術力、ノウハウを補い各社単独では対応できなかった技術提案、発注者対応等が可能となり、受注機会が増加致しました。

技術面においては、グループ会社間における共同技術開発活動の予算枠を確保し、新技術の開発、既存技術の改良等への投資額を増加させてまいります。また、グループ間のシナジーを最大限に発揮させるため、専任者を常駐させるシナジーワーキングプロジェクトを発足させ、下期にはこれらの活動が本格化致します。

経営面においても、当社グループ各社が友好的かつ積極的にグループ経営に取り組んでおり、人事交流の活発化、事業所の統合、グループ金融の活用等により、人・物・金の資源の最適化を図っております。

以上の施策の結果、事業拡大効果により、当中間会計期間における受注高は84億37百万円（前中間連結会計期間比7億円増）、売上高は76億56百万円（同9億40百万円増）となりました。受注残高も138億31百万円（同31億15百万円増）となり、全体の企業規模が拡大しております。

経常利益、当期純利益については、当中間連結会計期間に売上予定であった大型の解体工事が下期の完成となったことや、一部の子会社において売上業務に原価率が高い業務があり、経常損失は4億21百万円（前中間連結会計期間は3億42百万円の経常損失）、中間純損失は3億13百万円（同2億15百万円の中間純損失）と前中間連結会計期間を下回りました。

当社グループは上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きく、上半期と下半期の業績に季節的変動がありますが、企業規模の拡大に伴い、その変動幅が大きくなっております。その結果、中間連結会計期間の赤字幅が大きくなり、一方で連結会計年度の利益水準が大幅に増加する見込みであります。

なお、建設関連事業を営む大成基礎設計(株)は当中間連結会計期間末をみなし取得日としており、当中間連結会計期間の業績に含まれておりません。このため全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント別の業績については省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、26億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は36億56百万円（前中間連結会計期間比6億55百万円支出増）となりました。これは主として、経常損失4億21百万円及び売上債権、未成業務支出金、業務未払金、未成業務受入金それぞれの増加による影響33億73百万円によるものであります。

当社グループの売上代金回収サイクルの特性により、3月まで営業費用の前払額が増加しております。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ悪化しておりますが、4月から6月の売上代金回収により、回復する見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億62百万円（同1百万円支出減）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出83百万円、連結子会社株式取得による支出（純額）56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は40億15百万円（同16億50百万円収入増）となりました。これは主として、短期借入れによる純収入40億74百万円によるものであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）において記載したとおり、当中間連結会計期間における営業費用の前払額を賄うため、短期借入れによる純収入は16億24百万円増加致しました。この短期借入金は4月以降の代金回収により、5月1日に全額返済しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日
生産実績	11,093,408
受注状況	8,437,870
販売実績	7,656,695

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期比につきましては、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度のため、記載しておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	割合
国土交通省	3,140,286	41.0%

- 4 金額は販売価格によっております。
5 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営を継続することと認識しております。当社グループの経営計画である「ACKG ONE」を達成するため、次に示す戦略的施策に基づいて積極的な経営に取り組んでまいります。

①事業拡大における基本戦略

既存事業会社の連携によるシナジーに加え、M&Aを含めた新規事業会社による事業拡大を図り、さらに民間市場や海外市場への展開を図ります。

②機能・能力強化における基本戦略

グループの総合力のさらなる強化に向け、「マーケティング力」、「グローバル力」、「開発投資力」、「経営力」を強化し、幅広い事業領域においてワンストップサービスの提供が可能となる組織及び役職員の機能・能力強化を図ります。

③経営基盤強化における基本戦略

コンプライアンス及びガバナンスの強化、収益体制の強化等、グループ経営の最適化を図るとともに、人材育成を強化致します。また、グループブランドを確立することで、確実な経営基盤を構築致します。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年11月7日開催の取締役会において、大成基礎設計㈱を株式交換により完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。同契約に基づき平成19年3月1日に株式交換が実施されております。この株式交換の目的、条件、株式交換完全子会社となる大成基礎設計㈱の株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる㈱ACKグループの株式の数及び大成基礎設計㈱の概要等については、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民のニーズに対応していくため、今後の中心となる技術の研究開発を進めております。当中間連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は13百万円となっており、その内の主要なものは以下のとおりであります。

- ①河川・下水道統合氾濫解析技術開発
- ②「熱環境モニタリングシステム」プロジェクト
- ③「休憩施設などの高機能化・高付加価値化」プロジェクト
- ④「災害地区遠隔計測・監視システム」プロジェクト

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式交換により大成基礎設計(株)が連結子会社に加わり、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

(1) 国内子会社

会社名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	合計	
大成基礎設計(株) 本社 （東京都文京区）	その他事業	建物 機械装置 土地	557,247	4,452	618,300 (772.90)	1,180,000	54 (-)
大成基礎設計(株) 技術研究所 （山梨県上野原市）	その他事業	建物 土地	73,300	—	63,500 (1,720.79)	136,800	19 (4)
大成基礎設計(株) 東北支社 （仙台市若林区）	その他事業	建物 土地	10,344	—	67,800 (502.13)	78,144	11 (1)
大成基礎設計(株) 九州支社 （福岡市博多区）	その他事業	建物 土地	5,119	—	37,500 (198.20)	42,619	14 (-)

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものではありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,838,420	5,838,420	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,838,420	5,838,420	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日(平成14年12月19日) 注1		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) 注2	34	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	355	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 株主総会の特別決議日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年12月18日) 注1		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) 注2	76	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月21日) 注1		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) 注2	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日 (注) 1	—	5,092,000	—	500,950	△1,000,000	2,915,569
平成19年3月1日 (注) 2	739,420	5,831,420	—	500,950	517,594	3,433,163
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	7,000	5,838,420	1,756	502,706	1,749	3,434,912

(注) 1 平成18年12月22日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 700円

資本組入額 ー円

(交換比率1:5.0)

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	614	10.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	191	3.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	147	2.5
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
株式会社オリエンタルコンサル タンツ	東京都渋谷区南平台町16-28	132	2.2
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	129	2.2
計	—	2,785	47.7

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 オリエンタル建設株式会社の所有株式数のうち、248千株は日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義であります。議決権行使の指図権はオリエンタル建設株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 132,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,703,200	57,032	—
単元未満株式	普通株式 2,520	—	—
発行済株式総数	普通株式 5,838,420	—	—
総株主の議決権	—	57,032	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,100株(議決権131個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) ㈱オリエンタルコンサル タツ	東京都渋谷区南平台町 16—28	132,700	—	132,700	2.2
計	—	132,700	—	132,700	2.2

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	715	760	777	790	701	692
最低(円)	694	685	670	691	649	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,652,495		2,435,817	
2 受取手形及び 完成業務未収入金	※2	5,433,455		2,008,179	
3 有価証券		3,527		3,523	
4 未成業務支出金		5,551,755		2,269,187	
5 繰延税金資産		384,918		227,872	
6 その他		206,780		183,816	
7 貸倒引当金		△4,540		△1,975	
流動資産合計		14,228,391	74.8	7,126,420	72.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	1,040,044		383,805	
(2) 土地	※1	1,149,471		364,821	
(3) その他	※3	499,785	2,689,301	433,170	1,181,797
2 無形固定資産		623,487	3.3	661,101	6.7
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		526,456		491,676	
(2) 繰延税金資産		425,221		211,957	
(3) その他	※1	566,385		240,544	
(4) 貸倒引当金		△28,420	1,489,642	△28,002	916,176
固定資産合計		4,802,431	25.2	2,759,075	27.9
資産合計		19,030,823	100.0	9,885,496	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び業務未払金	※4	2,073,719		925,224	
2	短期借入金	※1	5,442,334		—	
3	未払法人税等		167,104		164,557	
4	未払金		340,308		370,894	
5	未払費用		626,135		363,096	
6	預り金		158,638		98,830	
7	未成業務受入金		2,753,717		1,573,260	
8	賞与引当金		129,683		54,112	
9	業務損失引当金		61,778		46,607	
10	その他		6,559		106,421	
	流動負債合計		11,759,979	61.8	3,703,005	37.4
II 固定負債						
1	退職給付引当金		107,033		134,712	
2	役員退職慰労引当金		286,918		220,590	
3	負ののれん		605,006		15,917	
4	繰延税金負債		313,529		8,724	
5	その他		37,305		13,020	
	固定負債合計		1,349,792	7.1	392,964	4.0
	負債合計		13,109,772	68.9	4,095,970	41.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		502,706		500,950	
2 資本剰余金		780,793		261,450	
3 利益剰余金		4,433,202		4,808,653	
4 自己株式		△90,606		△90,564	
株主資本合計		5,626,094	29.6	5,480,488	55.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		23,036		20,193	
評価・換算差額等合計		23,036	0.1	20,193	0.2
III 少数株主持分		271,919	1.4	288,842	2.9
純資産合計		5,921,050	31.1	5,789,525	58.6
負債純資産合計		19,030,823	100.0	9,885,496	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		7,656,695	100.0		17,167,264	100.0
II 売上原価			5,626,185	73.5		11,959,420	69.7
売上総利益			2,030,510	26.5		5,207,843	30.3
III 販売費及び一般管理費	※2		2,467,014	32.2		4,706,141	27.4
営業利益又は 営業損失(△)			△436,504	△5.7		501,701	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,407			883		
2 受取配当金		1,017			366		
3 受取保険配当金		19,003			19,017		
4 負ののれん償却額		2,273			4,779		
5 為替差益		965			4,473		
6 その他		11,705	36,373	0.5	21,852	51,371	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		10,062			4,619		
2 支払手数料		5,443			21,886		
3 支払保証料		2,879			5,466		
4 その他		3,282	21,668	0.3	3,134	35,106	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△421,800	△5.5		517,966	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			15		
2 投資有価証券売却益		—			1,915		
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	174	2,104	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	113			170		
2 固定資産除却損	※5	5,318			22,494		
3 ゴルフ会員権評価損		—			720		
4 過年度ソフトウェア使用料	※6	39,387	44,819	0.6	87,000	110,385	0.6
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前当 期純利益			△466,619	△6.1		409,685	2.4
法人税、住民税 及び事業税		164,657			255,923		
法人税等調整額		△302,650	△137,992	△1.8	33,808	289,731	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△15,166	△0.2		12,970	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益			△313,460	△4.1		106,983	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,756	1,749	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
中間純損失	—	—	△313,460	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	519,343	△375,451	△42	145,605
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	780,793	4,433,202	△90,606	5,626,094

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
中間純損失	—	—	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42
株式交換	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,842	2,842	△16,923	△14,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,842	2,842	△16,923	131,525
平成19年3月31日残高(千円)	23,036	23,036	271,919	5,921,050

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,747,131	△54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,445	—	△37,445
当期純利益	—	—	106,983	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745	△58,745
自己株式の処分	—	—	△8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	61,521	△35,599	25,922
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,445
当期純利益	—	—	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745
自己株式の処分	—	—	—	15,130
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△466,619	409,685
減価償却費		177,372	394,848
のれん償却額		16,131	—
負ののれん償却額		△2,273	△4,779
役員退職慰労引当金の増減(△)額		27,564	△122,410
退職給付引当金の増減(△)額		△64,006	△13,698
業務損失引当金の増減(△)額		15,171	25,203
賞与引当金の増減(△)額		22,636	△1,780
受取利息及び受取配当金		△2,424	△1,249
支払利息		10,062	4,619
投資有価証券売却益		—	△1,915
有形固定資産除却損		5,318	22,494
売上債権の増(△)減額		△2,748,391	△76,123
たな卸資産の増(△)減額		△2,255,736	△41,136
仕入債務の増減(△)額		680,935	107,859
未成業務受入金(前受金)の増減(△)額		949,808	△16,837
その他		152,992	182,732
小計		△3,481,456	867,512
利息及び配当金の受取額		2,424	1,249
その他営業外収入		30,709	39,975
利息の支払額		△8,625	△4,619
その他営業外支出		△8,662	△8,600
法人税等の支払額		△191,095	△204,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,656,706	690,857

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△21,490	—
投資有価証券の取得による支出		△1,091	△43,141
投資有価証券の売却による収入		—	1,749
有形固定資産の取得による支出		△38,643	△164,785
有形固定資産の売却による収入		26	1,807
無形固定資産の取得による支出		△44,477	△185,165
無形固定資産の売却による収入		—	144
子会社株式取得による支出		△104,640	—
子会社株式取得による収入	※2	47,822	148,858
貸付けによる支出	※3	—	△180,800
貸付金の回収による収入		451	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,041	△419,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		4,074,000	—
新株の発行による収入		3,505	—
自己株式の取得による支出		△42	△58,745
自己株式の売却による収入		—	15,130
配当金の支払額		△60,674	△37,445
少数株主への配当金の支払額		△1,725	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,015,063	△82,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,122	△2,525
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		195,192	186,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,437,340	2,251,319
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,632,533	2,437,340

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>大成基礎設計株式会社は株式の取得及び株式交換により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、みなし取得日が当中間連結会計期間末日であるため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。な お、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率等により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年 俸対象者を除く)の賞与支給に 備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に 備えるため、当中間連結会計期 間末における受注契約に係る損 失見込額を計上しております。</p>	<p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に 備えるため、当連結会計年度末 における受注契約に係る損失見 込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は121,359千円であり、売上原価は93,105千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">651,129千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">757,743千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,800千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,512,672千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,334千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)	土地	757,743千円(帳簿価額)	投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)	計	1,512,672千円(帳簿価額)	短期借入金	968,334千円	<p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,377,884千円です。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,678千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	16,595千円	支払手形	52,678千円
定期預金	60,000千円(帳簿価額)																
建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)																
土地	757,743千円(帳簿価額)																
投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)																
計	1,512,672千円(帳簿価額)																
短期借入金	968,334千円																
受取手形割引高	16,595千円																
支払手形	52,678千円																
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,940,183千円です。</p>																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当 (賞与引当金繰入額含む)</td> <td style="text-align: right;">1,080,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> </table> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。 前連結会計年度末の計上額を加えた126百万円で支払額が確定致しました。</p>	給料手当 (賞与引当金繰入額含む)	1,080,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円	退職給付引当金繰入額	14,245千円	—————		その他(車両運搬具)	113千円	建物及び構築物	929千円	その他(車両運搬具)	1,099千円	その他(工具器具及び備品)	1,589千円	原状回復費用	1,700千円	計	5,318千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,956,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,882千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> </table> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。</p>	給料手当	1,956,120千円	賞与引当金繰入額	55,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,574千円	退職給付引当金繰入額	43,882千円	その他(車両運搬具)	15千円	その他(工具器具及び備品)	19千円	無形固定資産	151千円	計	170千円	建物及び構築物	4,166千円	その他(車両運搬具)	404千円	その他(工具器具及び備品)	6,375千円	無形固定資産	493千円	原状回復費用	11,055千円	計	22,494千円
給料手当 (賞与引当金繰入額含む)	1,080,634千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円																																																
退職給付引当金繰入額	14,245千円																																																
—————																																																	
その他(車両運搬具)	113千円																																																
建物及び構築物	929千円																																																
その他(車両運搬具)	1,099千円																																																
その他(工具器具及び備品)	1,589千円																																																
原状回復費用	1,700千円																																																
計	5,318千円																																																
給料手当	1,956,120千円																																																
賞与引当金繰入額	55,862千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,574千円																																																
退職給付引当金繰入額	43,882千円																																																
その他(車両運搬具)	15千円																																																
その他(工具器具及び備品)	19千円																																																
無形固定資産	151千円																																																
計	170千円																																																
建物及び構築物	4,166千円																																																
その他(車両運搬具)	404千円																																																
その他(工具器具及び備品)	6,375千円																																																
無形固定資産	493千円																																																
原状回復費用	11,055千円																																																
計	22,494千円																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,092,000	746,420	—	5,838,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 739,420株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 7,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,720	60	—	132,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092,000	—	—	5,092,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,300	67,420	34,000	132,720

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 上記配当金は㈱オリエンタルコンサルタンツが支払ったものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,652,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,527千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,656,023千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,490千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,632,533千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,578,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">402,397千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">591,362千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,259,061千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">△517,594千円</td> </tr> <tr> <td>前期支払額</td> <td style="text-align: right;">△35,292千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△753,998千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△47,822千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">517,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,652,495千円	有価証券勘定	3,527千円	<u>計</u>	<u>2,656,023千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円	現金及び現金同等物	2,632,533千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	2,232,075千円	固定負債	402,397千円	負ののれん	591,362千円	<u>子会社の取得価額</u>	<u>1,259,061千円</u>	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△753,998千円</u>	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,817千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,439,340千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,437,340千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,644千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156,679千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,615千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,520千円</u></td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△162,378千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△148,858千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	2,435,817千円	有価証券勘定	3,523千円	<u>計</u>	<u>2,439,340千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	2,437,340千円	流動資産	513,622千円	固定資産	68,644千円	のれん	156,679千円	流動負債	594,811千円	固定負債	30,615千円	<u>子会社の取得価額</u>	<u>113,520千円</u>	上記のうち未払金	△100,000千円	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△162,378千円</u>	差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円
現金及び預金勘定	2,652,495千円																																																												
有価証券勘定	3,527千円																																																												
<u>計</u>	<u>2,656,023千円</u>																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円																																																												
現金及び現金同等物	2,632,533千円																																																												
流動資産	2,578,300千円																																																												
固定資産	1,906,597千円																																																												
流動負債	2,232,075千円																																																												
固定負債	402,397千円																																																												
負ののれん	591,362千円																																																												
<u>子会社の取得価額</u>	<u>1,259,061千円</u>																																																												
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																												
前期支払額	△35,292千円																																																												
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△753,998千円</u>																																																												
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																												
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																												
現金及び預金勘定	2,435,817千円																																																												
有価証券勘定	3,523千円																																																												
<u>計</u>	<u>2,439,340千円</u>																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																																												
現金及び現金同等物	2,437,340千円																																																												
流動資産	513,622千円																																																												
固定資産	68,644千円																																																												
のれん	156,679千円																																																												
流動負債	594,811千円																																																												
固定負債	30,615千円																																																												
<u>子会社の取得価額</u>	<u>113,520千円</u>																																																												
上記のうち未払金	△100,000千円																																																												
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△162,378千円</u>																																																												
差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円																																																												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産	59,239	40,431	18,808	有形固定資産	54,364	35,304	19,059
無形固定資産	6,537	1,525	5,012	無形固定資産	6,240	832	5,407
合計	65,777	41,957	23,820	合計	60,604	36,137	24,467
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	9,685千円			1年以内	10,241千円		
1年超	14,536千円			1年超	14,623千円		
合計	24,222千円			合計	24,864千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,754千円			支払リース料	15,842千円		
減価償却費相当額	7,095千円			減価償却費相当額	15,851千円		
支払利息相当額	241千円			支払利息相当額	532千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	147,603	168,742	21,138
(2) その他	8,640	26,793	18,153
合計	156,243	195,535	39,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理したその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,527

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,447	96,596	19,146
(2) その他	8,640	23,927	15,287
合計	86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

- (注) 1 上記のストック・オプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。
- 2 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	100,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	35,000	82,000	—
権利確定(株)	—	—	100,000
権利行使(株)	1,000	6,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	34,000	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	699	699	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	100,000	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	100,000	—
未確定残(株)	—	—	100,000
権利確定後			
期首(株)	53,000	—	—
権利確定(株)	—	100,000	—
権利行使(株)	16,000	18,000	—
失効(株)	2,000	—	—
未行使残(株)	35,000	82,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	1,121	904	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び
前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
株式交換	当社の普通株式	517,594千円
取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
取得原価		1,259,061千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

③ 交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 591百万円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得原価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす概算の影響額

売上高及び損益情報

売上高	9,173百万円
営業損失	538百万円
経常損失	454百万円
税金等調整前中間純損失	493百万円
中間純損失	306百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が中間連結会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② 負ののれんの金額、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係) (5) 「発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタンの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、(株)オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	990円10銭	1株当たり純資産額	1,109円17銭
1株当たり中間純損失	61円84銭	1株当たり当期純利益	21円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,921,050	5,789,525
普通株式に係る純資産額(千円)	5,649,131	5,500,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	271,919	288,842
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,092,000
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む)(株)	132,780	132,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,705,640	4,959,280

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益		
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△313,460	106,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△313,460	106,983
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,869	4,953,775
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算出に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	62,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成14年12月19日決議の 新株予約権(ストック・ オプション) 34個(34,000株) 平成15年12月18日決議の 新株予約権(ストック・ オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の 新株予約権(ストック・ オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の 新株予約権(ストック・ オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 株式取得による子会社化 当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社</p> <p>② 本店所在地 福岡県福岡市</p> <p>③ 代表者の氏名 橘 義規</p> <p>④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等</p> <p>⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 97名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名</p> <p>⑪ 譲受価額 104百万円</p> <p>2. 子会社の設立 当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p>	<p>1. 株式交換契約の締結について 当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容 大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 大成基礎設計株式会社</p> <p>② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信</p> <p>④ 資本金 513百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</p> <p>⑥ 売上高 4,306百万円(平成18年8月期)</p> <p>2. 退職給付制度の変更 連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限) 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 65,200株 取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得 平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		247,819		92,785		
2 短期貸付金		3,923,000		540,000		
3 その他	※1	34,192		366		
流動資産合計		4,205,011	36.1	633,151	12.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	174	0.0	—		
2 無形固定資産		3,933	0.1	—		
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		7,425,581		4,516,519		
(2) その他		154	7,425,735	—	4,516,519	87.7
固定資産合計		7,429,844	63.9	4,516,519	87.7	
資産合計		11,634,855	100.0	5,149,670	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		4,774,000		540,000		
2 未払金		199,898		122,965		
3 その他		24,379		4,750		
流動負債合計		4,998,277	43.0	667,716	13.0	
II 固定負債						
1 長期未払金		1,550,000		—		
2 役員退職慰労引当金		110		—		
固定負債合計		1,550,110	13.3	—	—	
負債合計		6,548,387	56.3	667,716	13.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			502,706	4.3	500,950	9.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,434,912			3,915,569	
(2) その他資本剰余金		1,000,000			—	
資本剰余金合計			4,434,912	38.1	3,915,569	76.0
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		148,892			65,435	
利益剰余金合計			148,892	1.3	65,435	1.3
4 自己株式			△42	0.0	—	—
株主資本合計			5,086,468	43.7	4,481,954	87.0
純資産合計			5,086,468	43.7	4,481,954	87.0
負債純資産合計			11,634,855	100.0	5,149,670	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		148,168			63,650		
2 関係会社経営管理料		138,150	286,318	100.0	30,450	94,100	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費			120,491	42.1		27,040	28.7
営業利益			165,826	57.9		67,059	71.3
III 営業外収益							
1 受取利息		17,524			57		
2 その他		58	17,582	6.2	0	57	0.0
IV 営業外費用							
1 支払利息		20,471			28		
2 支払手数料		3,005			—		
3 その他		1,350	24,827	8.7	—	28	0.0
経常利益			158,581	55.4		67,088	71.3
税引前中間(当期)純利益			158,581	55.4		67,088	71.3
法人税、住民税及び 事業税		14,969			1,827		
法人税等調整額		△3,495	11,474	4.0	△174	1,653	1.8
中間(当期)純利益			147,106	51.4		65,435	69.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,756	1,749	—	1,749
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—
株式交換	—	517,594	—	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	△480,657	1,000,000	519,343
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	3,434,912	1,000,000	4,434,912

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	65,435	65,435	—	4,481,954	4,481,954
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	3,505	3,505
剰余金の配当	△63,650	△63,650	—	△63,650	△63,650
中間純利益	147,106	147,106	—	147,106	147,106
自己株式の取得	—	—	△42	△42	△42
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	517,594	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	83,456	83,456	△42	604,513	604,513
平成19年3月31日残高(千円)	148,892	148,892	△42	5,086,468	5,086,468

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年8月28日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	—	—	4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 工具器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。な お、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	————— —————
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全 額費用として処理しております。	創立費及び新株発行費については発 生時に全額費用として処理してあり ます。
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間期末要支給 額を計上しております。	—————
5 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示しております。	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8千円であり ます。	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
減価償却実施額 有形固定資産 8千円 無形固定資産 66千円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、(株)オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、株式移転完全子会社株式の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	871円22銭	1株当たり純資産額	880円20銭
1株当たり中間純利益	28円28銭	1株当たり当期純利益	12円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,086,468	4,481,954
普通株式に係る純資産額(千円)	5,086,468	4,481,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,092,000
普通株式の自己株式数(株)	60	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	5,838,360	5,092,000

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	147,106	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,106	65,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,589	5,092,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	34,905	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社</p> <p>② 本店所在地 福岡県福岡市</p> <p>③ 代表者の氏名 橘 義規</p> <p>④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等</p> <p>⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 97名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名</p> <p>⑪ 譲受価額 104百万円</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p>	<p>1. 株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 大成基礎設計株式会社</p> <p>② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信</p> <p>④ 資本金 513百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</p> <p>⑥ 売上高 4,306百万円(平成18年8月期)</p> <p>2. 子会社7社の株式譲受について</p> <p>当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、㈱オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。</p> <p>(1) 株式譲受する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>資本金</th> <th colspan="2">譲渡前の株式数 (比率)</th> <th>譲渡 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オリエスセンター</td> <td>20百万円</td> <td>400株</td> <td>100.0%</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス総合研究所</td> <td>10百万円</td> <td>200株</td> <td>100.0%</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>㈱中央設計技術研究所</td> <td>30百万円</td> <td>37,000株</td> <td>61.7%</td> <td>37,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱国土情報技術研究所</td> <td>30百万円</td> <td>600株</td> <td>100.0%</td> <td>600株</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド</td> <td>95百万円</td> <td>180,000株</td> <td>100.0%</td> <td>180,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス交通情報サービス</td> <td>10百万円</td> <td>200株</td> <td>100.0%</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエスシェアードサービス</td> <td>10百万円</td> <td>200株</td> <td>100.0%</td> <td>200株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。</p>	会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数	㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株	㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株	㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株	㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株	㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株	㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株	㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株
会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数																																					
㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株																																					
㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株																																					
㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株																																					
㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株																																					
㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株																																					
㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株																																					
㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株																																					

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限) 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 65,200株 取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得 平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>	<p>また、平成18年12月22日の取締役会において、譲受価額及び譲受日を以下のとおり決定致しました。</p> <p>(2) 譲受価額 1,650百万円 (3) 譲受年月日 平成19年1月1日</p> <p>3. 資本準備金の減少について 当社は平成18年12月5日開催の取締役会において資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金を増加することを決議し、平成18年12月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 十分な分配可能額を確保し機動的な資本政策を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 平成18年9月30日現在の当社の資本準備金の額3,915,569,320円のうち、1,000,000,000円を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えます。 なお、減少後の資本準備金の額は2,915,569,320円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額減少の日程</p> <p>① 株主総会決議日 平成18年12月22日(金曜日)</p> <p>② 債権者異議申述公告 平成18年12月25日(月曜日)</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成19年1月25日(木曜日)</p> <p>④ 効力発生日 平成19年2月1日(木曜日)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 第1期(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
平成18年12月22日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換に伴う新株式の発行・募集によらない有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月7日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1. 株式取得による子会社化」に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、吉井システムリサーチ株式会社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象「1. 株式取得による子会社化」に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、吉井システムリサーチ株式会社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。